

経済マンスリー [日本]

～企業マインドの急激な悪化で高まる生産・設備・雇用の大幅調整リスク～

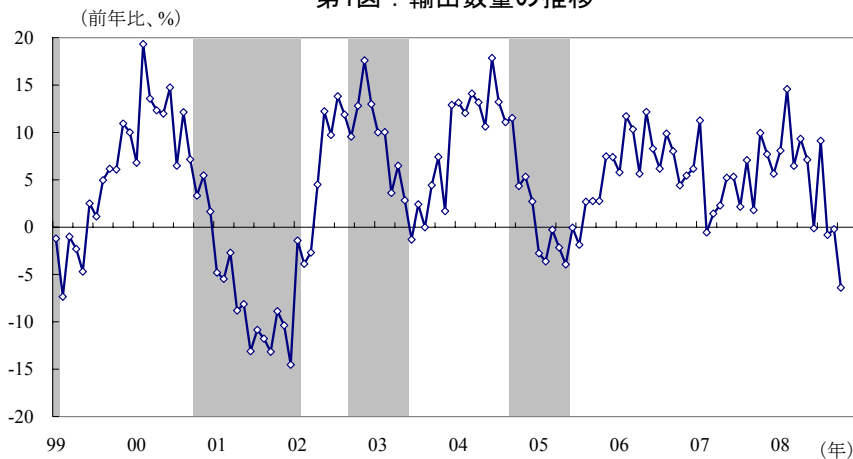
1. 実体経済の動向

(1) 景気の概要

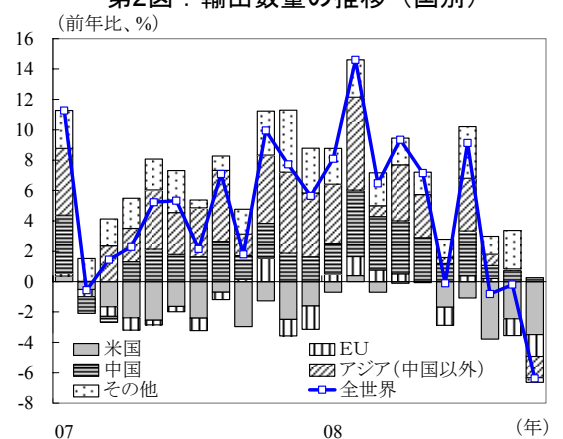
日本経済を取り巻く環境は急速に悪化

日本経済を取り巻く環境は急速に悪化している。10月の輸出数量は前年比▲6.4%と、約7年ぶりの落ち込みとなった（第1図）。米国向け輸出の大幅減少が続いたことに加えて、EU向けやアジア（中国以外）向け輸出の減少が全体を押し下げた（第2図）。中国向け輸出は小幅ながらプラスを保ったものの、鈍化傾向は明確であり、年前半のような力強さは失われている。

第1図：輸出数量の推移



第2図：輸出数量の推移（国別）



2002年以降のわが国の景気回復は、海外景気の好調を追い風とする輸出の拡大を起点としてきた。しかし足元、輸出の急減によって、これまでの景気回復メカニズムが逆回転を始め、負の連鎖が強まってきていると判断される。実際、製造業各社はすでに大幅な減産体制に入りつつあり、雇用調整にも着手し始めている。

麻生首相は追加の 経済対策を発表

こうしたなか麻生首相は12月12日に、既存の経済対策に雇用対策等を追加した、新たな経済対策「生活防衛のための緊急対策」を発表した（第1表）。本対策では、雇用の維持・創出に約2兆円を充てるほか、改正金融機能強化法等に対応して金融面で約13兆円の措置を講じることが打ち出されている。これらの対策は、2008年度の第2次補正予算と2009年度予算に盛り込まれることとなっており、第2次補正予算案は来年1月5日に召集される通常国会の冒頭に提出される予定である。年度末にかけて、雇用調整の加速や企業の資金繰りの一段のタイト化が予想されるため、年度内措置の財源となる第2次補正予算の早期成立が求められるよう。

第1表：生活防衛のための緊急対策

【財政上の対応】

	事業規模
①雇用対策	1兆円
・住宅・生活支援	
・雇用維持	
・再就職支援	
・雇用保険料引き下げ、給付見直し 等	
②雇用創出のための地方交付税増額	1兆円
地方公共団体による雇用創出事業を支援	
③「経済緊急対応予備費」	1兆円
政府の裁量で用途を定める特別枠として設定	
④減税措置	1兆円
・住宅ローン減税	
・中小企業向け減税 等	
⑤生活対策(10月30日公表の対策のうち金融措置以外)	6兆円
・定額給付金	
・介護・子育て・出産支援 等	
合計	10兆円

【金融上の対応】

	事業規模
①金融機関への資本注入枠拡大	10兆円
金融機能強化法に基づく政府の資本参加枠を2兆円から12兆円に拡大	
②企業のCP購入	2兆円
政策投資銀行による買取実施	
③企業向け低利融資	1兆円
政策投資銀行による融資実施	
合計	13兆円

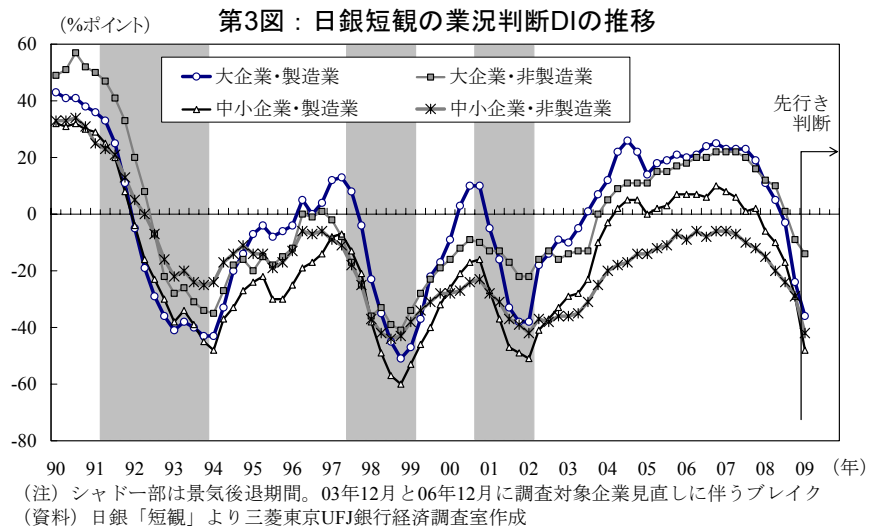
(資料)首相官邸HP等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 企業部門

企業部門は急速に 悪化

内・外需の落ち込みや金融・資本市場の混乱拡大を背景に、企業部門は急速に悪化傾向を辿っている。日銀短観（12月調査）の大企業・製造業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲24%ポイントと、2002年3月以来の水準まで低下した（次頁第3図）。前回9月の調査からの悪化幅は21%ポイントと、第1次オイルショック下で景気後退が進行した1974年以来の大幅な落ち込み幅となった。また、その他の企業規模・業種をみても、大企業・非製造業が▲9%ポイント（前回調査比▲10%ポイント）、中小企業・製造業が▲29%ポイント（同▲12%ポイント）、中

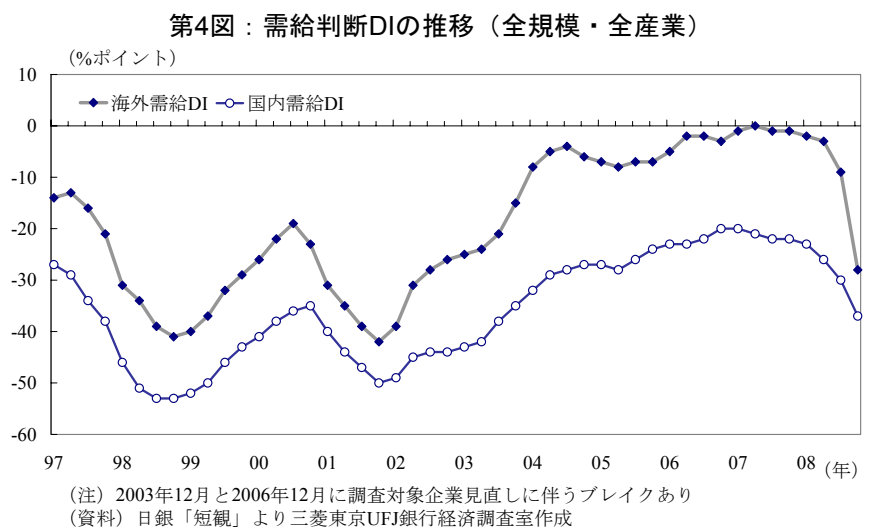
小企業・非製造業が▲29%ポイント（同▲5%ポイント）と軒並み悪化している。



需給判断が急速に悪化

今回の短観の特徴の一つは、需給判断の急速な悪化である。海外需給判断DI（全規模・全産業）は▲28%ポイント（前回調査比▲19%ポイント）となり、前回調査から大幅に低下した（第4図）。また、国内需給判断DI（全規模・全産業）も▲37%ポイント（同▲7%ポイント）と一段と悪化した。前回調査比でみた需給判断DIの落込みペースは海外需給が過去最大、国内需給が過去2番目のものであり^(注1)、海外景気失速や輸出の落込みの内需への波及によって、需要不足感が急激に高まっていることが伺える。

(注1) 全規模・全産業ベースの海外需給判断DIは1997年3月より集計開始、同国内需給判断DIは1990年12月より集計開始。

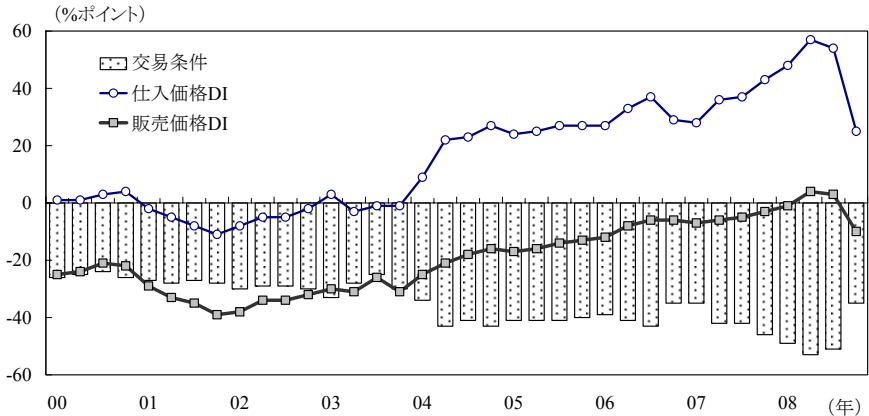


一方、年前半まで景況感の下押し要因であった交易条件の悪化は収束に転じている。全規模・全産業の交易条件^(注2)は▲35%ポイント（前回

調査比+16%ポイント)となり、2四半期連続で改善した(第5図)。原油をはじめとするエネルギー・原材料価格は低下傾向を辿っており、今後も交易条件は改善が見込まれる。

(注2) 「販売価格判断DI」－「仕入価格判断DI」により算出

第5図：交易条件の推移(全規模・全産業)



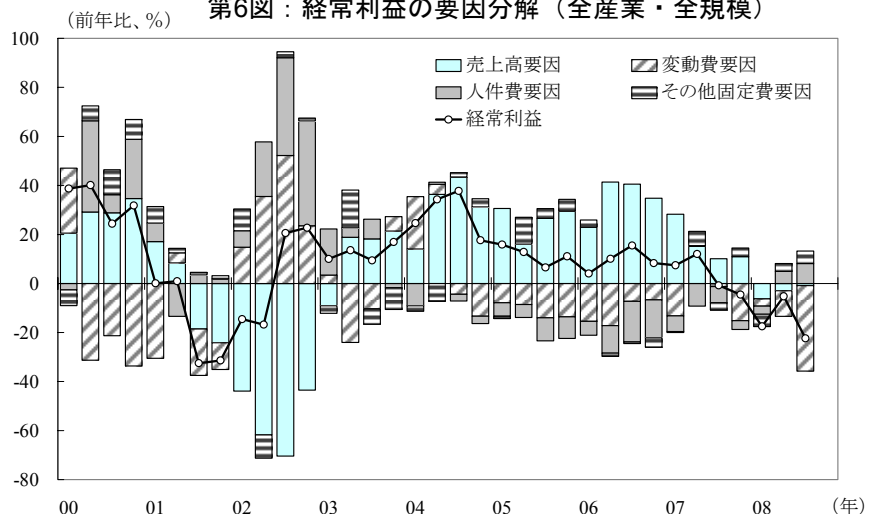
(注) 交易条件＝「販売価格DI」－「仕入価格DI」
2003年12月と2006年12月に調査対象企業見直しに伴うブレイクあり
(資料) 日銀「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

もつとも、今回の短観において企業の総合的な景況感を示す業況判断DIが大幅に悪化したことから判断すると、足元は交易条件の改善より需要不足感の方がはるかに大きな影響を企業マインドに及ぼしていると考えられるべきであろう。先行き、海外景気の減速進行を受けて需要不足感は一段と強まる可能性が高く、企業の景況感のさらなる悪化をもたらそう。

企業収益も大きく
落ち込む

企業収益も大きく落ち込んでいる。7-9月期の経常利益(法人企業統計季報の全規模・全産業ベース、以下同じ)は前年比▲22.4%と、2001年10-12月期以来の大幅減益となった。

第6図：経常利益の要因分解(全産業・全規模)



(注) その他固定費＝減価償却費＋純支払利息等、変動費＝売上原価＋販管費－人件費－その他固定費、とした。その他固定費のうち、プラス寄与が大きいのは純支払利息。なお、交絡項を省略しているため、全体と寄与度の合計は完全には一致しない。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

業種としては、電気業（前年比▲126.6%）、建設業（同▲97.2%）、輸送機械製造業（同▲36.9%）、運輸業（同▲33.6%）など、エネルギー・原材料高の影響を強く被った業種の落込みが大きい。全体の経常利益を要因分解すると、7-9月期は変動費の寄与度が▲34.8%ポイントと極めて大きな減益要因となっており、既往のコスト高が企業収益に与えたインパクトの大きさが伺われる。

先行きは、エネルギー・原材料価格下落の効果が出てくることによって変動費による収益下押しは縮小していくものの、それに替わって売上高の減少が収益の下押し要因となろう。2008年度の経常利益は二桁台の減益となることが避けられない見込みだが、2009年度も企業の収益環境は厳しい状態が続くとみられ、2年連続の減益となる可能性が大きい。

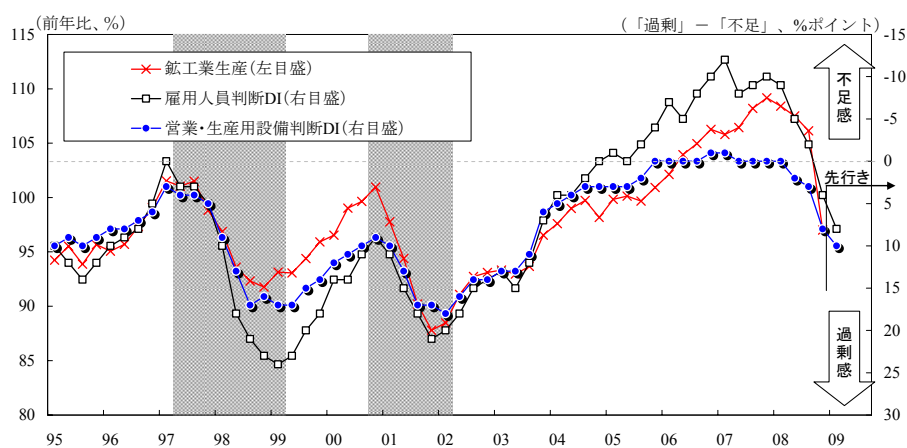
(3) 家計部門

①個人消費

生産の減少に伴い、雇用過剰感の高まりが鮮明化

家計部門を取り巻く環境も一段と厳しさを増している。12月15日に公表された日銀短観の雇用人員判断DIでは、中小企業だけでなく、相対的に雇用不足感が根強かった大企業も2005年3月調査以来の「過剰」超となり、企業規模を問わず、企業活動の低下に伴う雇用過剰感の高まりが鮮明化した。先行き、一段の景気悪化に伴う雇用調整の本格化が懸念される（第7図）。

第7図： 鉱工業生産と設備・雇用の過不足感の推移



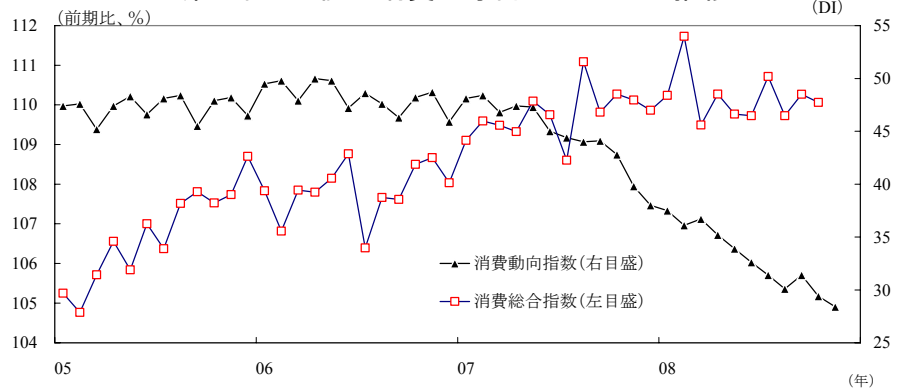
(注) 短観DIは全産業・全規模ベース。鉱工業生産の2008年10-12月期は、製造工業予測調査より試算したもの。
 (資料) 日銀「短観」、経済産業省「鉱工業生産指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用の悪化、株安によりマインド冷え込み、消費は低調を辿る公算

雇用環境の悪化は、10月以降急進した株安と相俟って家計のマインドを大きく下押ししている。消費者態度指数は、構成項目のうち、「雇用環境」が2ヵ月連続して大幅減となったことを主因として、過去最低水準を更新した。こうしたなか、10月の消費総合指数は前月比▲0.2%と減

少したが、11月の消費者態度指数や景気ウォッチャー調査の弱い数字を踏まえると、10-12月期の個人消費はマイナスに転じる可能性が高い（第8図）。

第8図：個人消費と家計マインドの推移



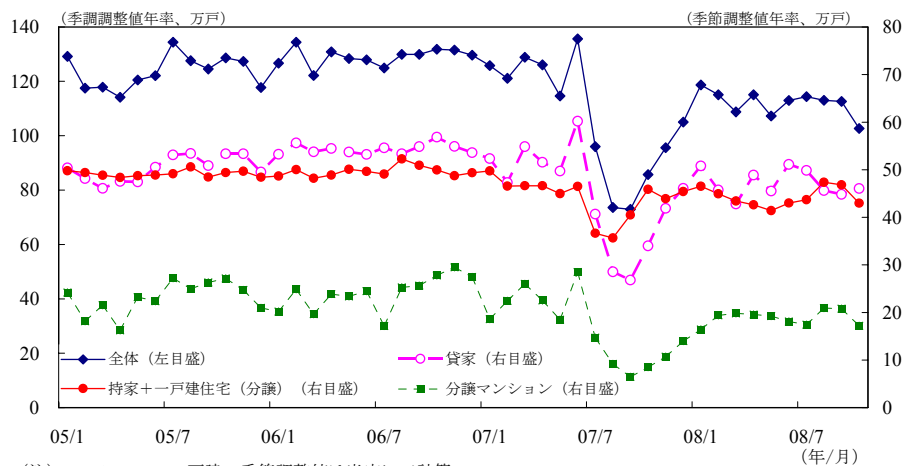
(資料) 内閣府「国民経済計算」、内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②住宅投資

10月の着工戸数は7-9月期比、約1割減

住宅投資も依然として、低迷が続く。7-9月期のGDPベース住宅投資は、前期比+3.9%（年率換算+16.5%）と大幅増となったものの、建築基準法の改正による着工の落ち込みに対する反動増がラグを伴って現れた面が大きい。実際、直近10月の住宅着工戸数（季節調整値）は年率102.7万戸と、7-9月期の平均、同113.3万戸から約1割も落ち込んでいる（第9図）。

第9図：利用関係別の新設住宅着工戸数（季節調整値）の推移



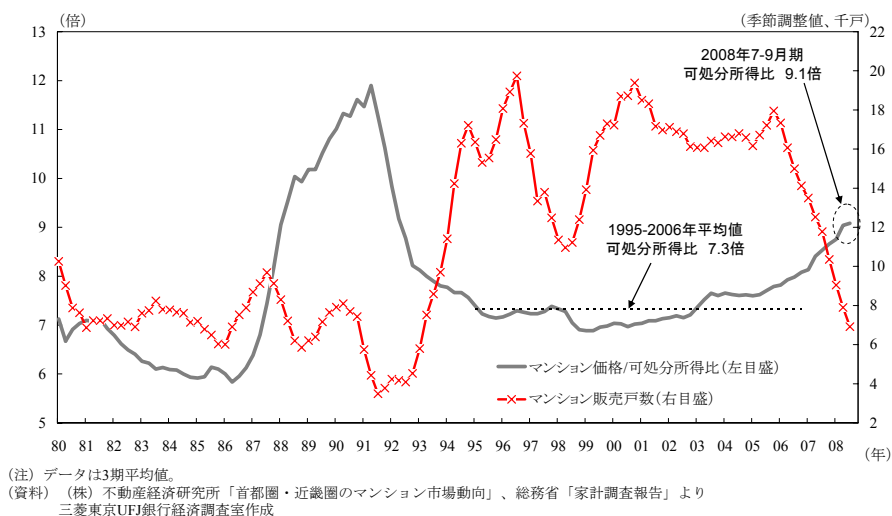
(注) マンション・一戸建の季節調整値は当室にて計算。
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

首都圏のマンション市場の調整は長期化する可能性が高い

なかでも、マンション市場では、価格上昇等を背景として販売が大幅に落ち込んでいることが懸念される。特に首都圏では、新築マンション価格がバブル崩壊後の1992年以来となる可処分所得比約9倍まで上昇した結果、販売が前年比5割減と落ち込みが深刻である（次頁第10図）。過去の動きをみると、首都圏のマンション価格は、バブルにおける高騰・

急落と、1997年の消費税増税による駆け込み需要の期間を除けば、1990年代半ばから最近まで比較的安定推移を続けてきた。1995-2006年のマンション価格の対可処分所得比7.3倍を目安とすると、この水準に収斂するためには、マンション価格は足元から約20%の下落が必要となる。在庫率がバブル崩壊後の1993年以来の水準まで上昇するなど、調整圧力は大幅に高まっていることを踏まえると、マンション市場の低迷は長期化する可能性が高い。

第10図：首都圏新築マンション価格・販売戸数の推移

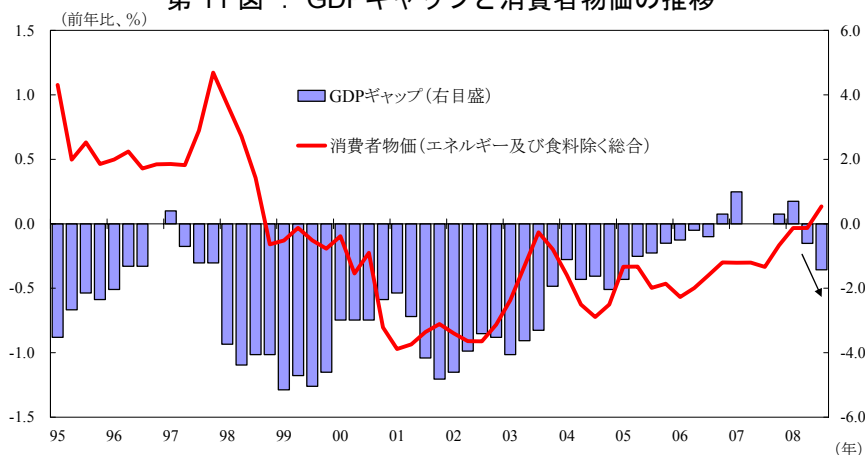


(4) 物価

資源価格下落、需給ギャップのマイナス幅拡大から物価上昇は急速に鈍化

消費者物価は上昇ペースの鈍化が続いている。原油等の資源価格は、グローバル景気の失速や金融危機による投機資金の流出、急速に進んだ円高を背景として大幅に下落し、川上からの物価上昇圧力はここ数ヶ月で急速に縮小している。こうした海外要因による川上からの物価押し上げ圧力の低下に加え、国内需要の低迷に伴うデフレギャップの拡大も物価の下押し要因になるとみられる(次頁第11図)。既に4-6月期から2期連続して需給ギャップはマイナスに転じているが、先行き、景気の後退色が一段と強まるのに伴い、デフレギャップはさらに拡大する見込みだ。こうした需要の冷え込みを反映して、大手スーパーや小売店では需要喚起のための値下げが加速している。今後、わが国景気が一段と悪化し、想定以上に後退期間が長期化・深刻化する場合には、再びデフレに陥るリスク可能性が高い点に注意を要しよう。

第 11 図 : GDPギャップと消費者物価の推移



(注) GDPギャップ = (GDP実績値 - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

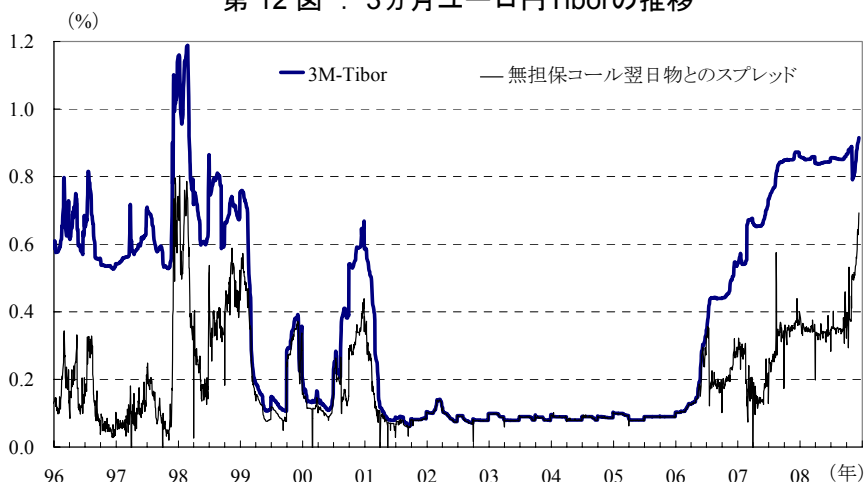
2. 金融

(1) 金融政策・短期金利

短期金融市場では、年末越えの資金繰りに対する警戒感が強まる

短期金融市場では、年末越えの資金繰りに対する警戒感が強まっており、金利の上昇が続いている。足元の3ヵ月物ユーロ円Tiborは0.9%台と、日銀が利下げを行った10月31日以前の水準(0.8%台半ば)を大きく上回っており、3ヵ月物ユーロ円Tiborと政策金利である無担保コール翌日物のスプレッドは、1998年2月以来の水準まで拡大している(第12図)。

第 12 図 : 3ヵ月ユーロ円Tiborの推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

日銀は追加の企業金融円滑化措置を打ち出す

12月2日、日銀は臨時の金融政策決定会合を開き、企業金融円滑化のための追加的措置を決定した(次頁第2表)。しかし市場や政府からは、より効果の高い措置を求める声が強まっている。金融市場は来年3月までに0.20%ポイントの追加利下げが行われる確率を50%程度織り込んで

おり、また政府は日銀に対してCPの買い切りを打診している。

これらの措置に対して、日銀はこれまで、市場機能を歪めるおそれがあるとして慎重な姿勢を示してきている。しかし、内外景気が急速に悪化するなか、企業金融に重大な支障が生じる恐れが高まってきており、日銀が一段の金融緩和に踏み切る可能性は高まっている。

第2表：2008年9月以降の日銀の金融危機対応策

9月18日	ドル資金供給オペの導入 適格担保を根担保として、貸付利率を入札に付して行う公開市場操作としての米ドル建て貸付けを行う。 貸付期間は最大3ヵ月。 2009年1月30日までの時限的措置。
9月29日	ドル資金供給オペの拡充 実施期間を2009年1月30日から同年4月30日まで延長。 オペの対象先の範囲を拡充。
10月14・15日	国債現先オペ対象の拡大 変動利付債、物価連動債、30年債を対象に追加。 国債の最低品貸料の引き下げ 金融機関が日銀保有の国債を借りる際に支払う最低品貸料を1%から0.5%に引き下げ。 2009年1月16日までの時限的措置。 CP現先オペの積極活用 オペの頻度、金額の引き上げ。 ABCPの適格担保要件の緩和 担保及びCP現先オペ対象資産として、日銀取引先保証のABCPを加える。 2009年4月末までの時限的措置。 年末越え資金の積極的供給 年末越えターム物オペの早期開始。 ドル資金供給オペの拡充 固定金利を提示して、適格担保の範囲内で無制限のドル供給を行う方式を導入。 保有株式の市場売却凍結 日銀が2002年11月から2004年9月末までの間に金融機関から買い入れた株式の市場売却(2007年10月から実施)を当面停止。
10月31日	政策金利引き下げ 無担保コール翌日物を0.50%から0.30%に。 基準貸付金利を0.75%から0.50%に。 当座預金への付利 日本銀行当座預金のうち所要準備額を超える金額について0.1%の付利を実施。 2009年3月末までの時限的措置
12月2日	民間企業債務の適格担保範囲拡大 社債と企業向け証書貸付債権の適格担保要件を「A格相当以上」から「BBB格相当以上」に緩和。 2009年4月末までの時限的措置。 民間企業債務を活用した新オペの準備 共通担保として差し入れられている民間企業債務の担保価額の範囲内で、無制限の資金供給を行う。 金利は、無担保コールレートの誘導目標と同水準。 2009年1月中に実施を開始し、同年4月末まで継続。

(資料) 日本銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 長期金利

景気減速や利下げ
期待が長期金利の
下押し要因に

足元、新発10年国債利回りは1.4%前後で推移している。先行きについては、景気の悪化ペースが一段と速まることや、利下げ観測の高まりが長期金利の下押し要因となるとみられる。ただしその一方、国債増発による需給悪化懸念もあるため、長期金利は下げ渋る展開が予想される。

(3) 為替

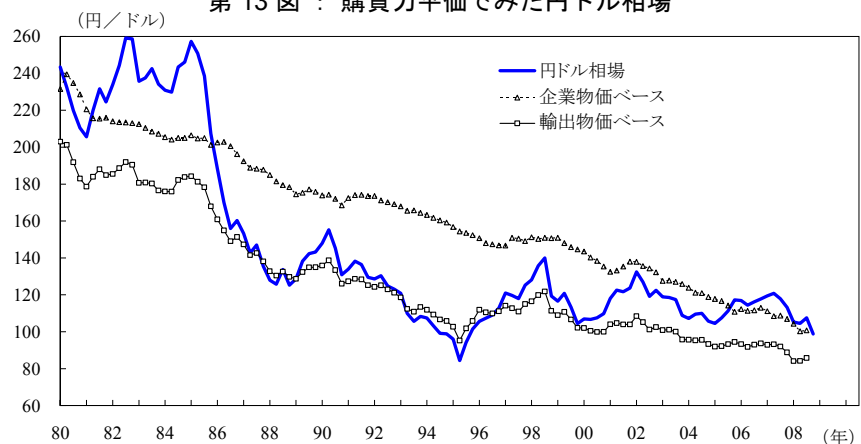
円高圧力が再度高まる

外国為替市場では再び円高圧力が高まっている。12月12日、米議会で大手自動車会社の救済法案が廃案になったことをきっかけに、円は急進し、一時1ドル=88.10円まで上昇した。1ドル=90円を割り込む円高は、1995年8月以来のことである。

円ドル相場は当面、円高に振れやすい環境が続く可能性が高い。米国の実体経済が今後一段と悪化することや米FRBがさらなる金融緩和策を打ち出すことなどが円買い・ドル売り材料になると予想する。先行きの円ドル相場の水準については、購買力平価^(注3)でみた理論値がひとつの目安になろう。購買力平価によって算出した為替相場の理論値は、物価指標として何を用いるかによって結果が異なってくるが、1980年代後半以降の円ドル相場をみると、企業物価を用いた理論値を円高の上限、輸出物価を用いた理論値を円高の上限として、おおよそ推移してきている(第13図)。足元の企業物価による理論値は1ドル=85.8円であるため、投資家のリスク回避姿勢が急速に高まる局面では、円が80円台半ばまで上昇する可能性をみておく必要がある。

(注3) 同じ商品の価格はいずれの通貨でも同一になるという一物一価の法則を前提に、二国間の為替相場は二国間の同じ商品が同じ価格になる水準で均衡すると仮定して、為替相場の理論値を求める考え方。

第13図：購買力平価でみた円ドル相場



(注) 購買力平価=基準年次の為替相場(73年平均1ドル=¥271.40)
× (日本の物価指数/米国の物価指数)

輸出物価は、企業物価ベースとGDPデフレーターベースの単純平均

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、内閣府「国民経済計算」、
米国労働省「Monthly Labor Review」、米国商務省「Survey of Current Business」、
Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(岩岡 聰樹、高山 真、中村 逸人)

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2008年12月17日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年				2008年					
			10-12	1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率(前期比年率)	2.3	1.9	2.1 (2.0)	2.4 (1.4)	▲3.7 (0.7)	▲1.8 (▲0.5)	***	***	***	***	***	***
全産業活動指数	1.9	0.9	▲0.1 (0.7)	▲0.9 (0.4)	0.5 (▲0.5)	▲0.8 (▲1.2)	▲1.0 (▲1.3)	0.8 (0.3)	▲1.7 (▲3.3)	▲0.1 (▲0.7)		
鉱工業生産指数	4.6	2.6	0.9 (3.3)	▲0.7 (2.3)	▲0.8 (1.0)	▲1.3 (▲1.4)	▲2.2 (0.0)	1.3 (2.4)	▲3.5 (▲6.9)	1.1 (0.2)	▲3.1 (▲7.1)	
鉱工業出荷指数	4.3	3.1	1.4 (4.4)	▲0.5 (3.1)	▲0.9 (1.2)	▲1.8 (1.4)	▲3.0 (▲0.6)	1.9 (3.1)	▲3.7 (▲6.8)	0.4 (▲0.6)	▲3.0 (▲7.3)	
製品在庫指数	1.6	2.1	1.2 (1.3)	0.0 (2.1)	0.4 (2.7)	1.6 (3.2)	1.1 (2.7)	▲0.1 (2.2)	▲0.3 (1.7)	2.0 (3.2)	1.8 (4.4)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	99.8	100.6	100.5 [100.5]	101.1 [99.8]	102.5 [100.2]	106.2 [100.9]	105.0 [100.9]	101.2 [99.9]	109.0 [99.5]	108.3 [103.4]	112.5 [99.1]	101.1
国内企業物価指数	2.0	2.3	0.5 (2.4)	1.0 (3.5)	2.4 (4.9)	2.9 (7.1)	0.9 (5.8)	2.1 (7.3)	0.1 (7.4)	▲0.6 (6.8)	▲1.4 (5.0)	▲1.9 (2.8)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.1	0.3	0.5 (0.50)	▲0.1 (1.0)	0.9 (1.5)	1.0 (2.3)	0.4 (1.9)	0.5 (2.4)	0.1 (2.4)	▲0.2 (2.3)	▲0.2 (1.9)	
稼働率指数 (2005年=100)	102.9	104.1	105.5 [103.6]	104.4 [102.6]	102.8 [102.4]	101.8 [104.1]	102.3 [102.7]	103.7 [101.1]	100.1 [106.4]	101.7 [104.9]	97.7 [106.2]	104.9
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.0	▲3.0	0.6 (0.0)	2.2 (0.8)	0.6 (5.3)	▲10.4 (▲6.9)	▲2.6 (9.7)	▲3.9 (▲4.7)	▲14.5 (▲13.0)	5.5 (▲4.2)	▲4.4 (▲15.5)	
製造業	6.1	▲3.8	6.1 (3.43)	▲5.9 (1.5)	2.7 (4.9)	▲10.9 (▲8.5)	3.9 (13.8)	▲10.4 (▲4.9)	▲13.9 (▲12.2)	9.7 (▲8.6)	▲2.2 (▲18.4)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲1.2	▲2.0	▲1.1 (▲2.1)	6.5 (2.6)	1.0 (8.0)	▲12.0 (▲5.7)	▲3.3 (12.4)	▲2.4 (▲4.9)	▲14.9 (▲13.6)	▲1.3 (▲0.1)	▲2.3 (▲13.7)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.5	1.1	▲1.0 (1.5)	▲3.9 (▲1.0)	▲1.4 (▲5.3)	▲5.6 (▲11.2)	▲6.2 (▲7.5)	▲2.9 (▲11.3)	▲3.9 (▲15.3)	5.4 (▲7.6)	▲3.0 (▲11.7)	
建設受注	3.3	1.6	(▲6.2)	(7.3)	(▲15.2)	(15.2)	(▲11.7)	(42.3)	(▲0.3)	(10.3)	(47.2)	
民需	4.4	3.2	(▲8.2)	(2.4)	(▲21.0)	(10.7)	(▲23.8)	(38.6)	(▲3.8)	(4.8)	(5.0)	
官公庁	▲15.6	0.8	(▲7.2)	(18.8)	(17.4)	(30.7)	(44.0)	(93.9)	(14.0)	(2.7)	(242.0)	
公共工事請負金額	▲5.2	▲4.1	(▲2.9)	(▲5.2)	(▲8.4)	(4.7)	(▲11.3)	(13.8)	(▲6.0)	(5.5)	(▲0.4)	(▲2.8)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	128.4 (2.9)	104.0 (▲19.4)	95.5 (▲27.3)	114.2 (▲9.0)	111.7 (▲11.0)	113.4 (40.2)	113.0 (▲16.7)	114.4 (19.0)	113.0 (53.6)	112.6 (54.2)	102.7 (19.8)	
新設住宅床面積	(1.9)	(▲18.7)	(▲25.6)	(▲9.8)	(▲12.7)	(32.8)	(▲18.4)	(15.9)	(45.1)	(41.1)	(9.9)	
小売業販売額	▲0.1	0.5	(0.8)	(1.8)	(0.2)	(0.8)	(0.3)	(2.0)	(0.7)	(▲0.3)	(▲0.7)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.6	0.9	0.5 (0.8)	0.6 (0.6)	▲3.2 (▲2.6)	▲0.2 (▲2.3)	1.5 (▲1.8)	0.9 (▲0.5)	▲3.4 (▲4.0)	1.7 (▲2.3)	▲1.4 (▲3.8)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.0	73.6	73.7 [71.4]	74.2 [72.0]	74.4 [72.2]	74.1 [74.4]	75.2 [71.7]	75.7 [72.8]	71.0 [75.0]	74.3 [74.4]	69.6 [74.4]	73.7
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	2.6	0.4	0.0 (0.2)	0.3 (0.7)	▲1.6 (▲1.2)	▲0.9 (▲2.3)	▲1.5 (▲1.8)	0.8 (▲1.0)	▲1.7 (▲2.9)	0.9 (▲2.7)	▲1.8 (▲4.5)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.1	▲0.3	(▲0.9)	(1.6)	(0.7)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	55.2	78.3	84.1 [59.1]	85.0 [67.0]	72.9 [72.9]	65.7 [71.0]	67.2 [76.4]	67.6 [73.2]	66.7 [68.5]	62.8 [71.1]	55.6 [75.8]	91.0
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.07	1.02	1.00 [1.07]	0.97 [1.06]	0.92 [1.06]	0.86 [1.05]	0.91 [1.07]	0.89 [1.06]	0.86 [1.05]	0.84 [1.04]	0.80 [1.02]	1.00
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	3.8	3.8 [4.0]	3.9 [4.0]	4.0 [3.8]	4.1 [3.8]	4.1 [3.7]	4.0 [3.6]	4.2 [3.8]	4.0 [4.0]	3.7 [3.9]	3.8
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	50.1	41.1	39.0 [49.5]	34.1 [49.1]	32.4 [47.5]	28.5 [43.9]	29.5 [46.0]	29.3 [44.7]	28.3 [44.1]	28.0 [42.9]	22.6 [41.5]	21.0 [38.8]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,337 (1.2)	14,366 (7.7)	3,570 (6.0)	3,715 (7.9)	3,829 (5.8)	4,034 (16.4)	1,324 (11.7)	1,372 (12.9)	1,254 (4.2)	1,408 (34.4)	1,429 (13.4)	1,277 (5.2)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年				2008年				
			10-12	1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
通関輸出	13.4	9.9	(10.0)	(6.0)	(1.8)	(3.2)	(▲1.8)	(8.0)	(0.3)	(1.5)	(▲7.8)
価格	6.8	3.4	(2.1)	(▲3.2)	(▲3.3)	(0.6)	(▲1.7)	(▲1.0)	(1.1)	(1.7)	(▲1.5)
数量	6.3	6.3	(7.7)	(9.5)	(5.3)	(2.6)	(▲0.1)	(9.1)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲6.4)
通関輸入 (円建)	13.1	9.4	(11.4)	(10.2)	(10.9)	(21.2)	(16.5)	(18.3)	(17.4)	(28.9)	(7.4)
価格	9.8	9.5	(9.9)	(8.8)	(8.5)	(19.9)	(11.5)	(15.6)	(22.8)	(21.3)	(9.8)
数量	3.0	▲0.0	(1.4)	(1.4)	(2.2)	(1.3)	(4.5)	(2.3)	(▲4.4)	(6.2)	(▲2.1)
経営収支 (億円)	211,538	245,443	55,014	65,803	38,379	40,185	4,716	15,318	9,888	14,979	9,605
貿易収支 (億円)	104,839	116,862	30,478	23,480	13,448	2,433	2,490	2,322	▲2,360	2,471	1,458
サービス収支 (億円)	▲22,977	▲25,961	▲7,139	▲4,041	▲6,502	▲4,456	▲2,472	▲2,030	▲916	▲1,510	▲2,777
資本収支	▲152,331	▲223,531	▲47,802	▲71,233	▲43,836	▲28,251	▲353	▲11,406	▲3,211	▲13,634	▲8,511
外貨準備高 (百万ドル)	908,958	1,015,587	973,365	1,015,587	1,001,549	995,890	1,001,549	1,004,658	996,741	995,890	977,723
対ドルレート (期中平均)	116.94	114.20	113.10	105.20	104.51	107.61	106.90	106.81	109.28	106.75	100.33

3. 金融

	2006年度	2007年度	2007年				2008年					
			10-12	1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月	11月
コール・レート (無担保翌日物)	0.219	0.505	0.501 [0.255]	0.506 [0.378]	0.507 [0.514]	0.501 [0.498]	0.509 [0.510]	0.503 [0.499]	0.504 [0.485]	0.495 [0.510]	0.487 [0.506]	0.301 [0.500]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.451	0.799	0.853 [0.496]	0.844 [0.619]	0.844 [0.683]	0.854 [0.814]	0.851 [0.729]	0.848 [0.762]	0.845 [0.837]	0.869 [0.844]	0.884 [0.845]	0.872 [0.864]
新発10年国債利回り (未値)	1.741	1.577	1.520 [1.680]	1.357 [1.658]	1.642 [1.742]	1.472 [1.688]	1.610 [1.865]	1.530 [1.790]	1.405 [1.600]	1.480 [1.675]	1.480 [1.600]	1.395 [1.460]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.679	1.797	1.811 (0.013)	1.797 (▲0.014)	1.780 (▲0.017)	1.783 (0.003)	1.780 (▲0.001)	1.774 (▲0.006)	1.768 (▲0.006)	1.783 (0.015)	1.767 (▲0.016)	
日経平均株価 (225種、未値)	17,288	12,526	15,308 [17,226]	12,526 [17,288]	13,481 [18,138]	11,260 [16,786]	13,481 [18,138]	13,377 [17,249]	13,073 [16,569]	11,260 [16,786]	8,577 [16,738]	8,512 [15,681]
M2平残	(0.9)	(1.9)	(2.0)	(2.3)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.4)	(2.2)	(1.8)	(1.7)
広義流動性平残	(3.3)	(2.9)	(2.8)	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(▲0.1)	(▲0.4)
貸出資金吸収動向												
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(1.4)	(0.6)	(0.4)	(0.8)	(1.5)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.6)	(2.1)	(3.2)
	銀行計	(1.5)	(0.7)	(0.5)	(0.9)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(2.3)	(3.6)
	都銀等	(0.5)	(▲0.7)	(▲1.1)	(▲0.6)	(0.3)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(3.4)
	地銀	(2.8)	(2.5)	(2.5)	(2.7)	(3.2)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.6)
	地銀II	(2.4)	(1.5)	(1.7)	(2.3)	(2.7)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.3)	(2.5)
信金	(1.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(0.1)	(1.3)	(1.5)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(2.0)	(1.7)	(1.9)	(1.7)	(1.4)
	都銀	(▲0.8)	(0.1)	(0.6)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(1.4)	(1.7)	(1.4)	(1.9)
	地銀	(1.2)	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.1)	(2.2)	(2.3)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(1.7)
	地銀II	(0.7)	(1.7)	(1.8)	(2.2)	(2.0)	(1.8)	(2.0)	(1.8)	(1.9)	(1.7)	(1.1)

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等